

近畿の経済動向 [2024年2月]

緩やかに持ち直している。

今月公表された調査結果（2023年12月指標を中心として）では、住宅投資は弱含みで推移しており、生産は一進一退。個人消費は緩やかに改善し、設備投資は増加。雇用は緩やかに持ち直している。

なお、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、1月の景気の現状判断指数（DI）は50.1（前月比▲2.9）であり、3ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を17ヶ月連続で上回った。

この間、能登半島地震や海外での軍事紛争の拡大に伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明感の強い状態が続いている。

<目次>

近畿経済の動き			
1. 概況	1頁	8. 生産	10頁
2. 個人消費	3頁	9. 雇用	11頁
3. インバウンド	5頁	10. 消費者物価	12頁
4. 設備投資	6頁	11. 企業倒産	13頁
5. 住宅投資	7頁	付. 近畿の主な経済指標	14頁
6. 公共投資	8頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	15頁
7. 貿易	9頁		

近畿エリア（京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良）の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

近畿経済の動き

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2023年12月		2024年1月		2024年2月	
総括判断	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→

個人消費	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→	弱含みで推移	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を上回った	→
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→
生産	一進一退	→	一進一退	→	一進一退	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2024年2月の項目別の動向については、2023年12月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	23年10月	23年11月	23年12月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	6.3	6.9	4.5
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	▲ 1.5	▲ 7.2	17.7
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	0.4	8.4	▲ 4.8
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	13.3	11.0	3.9
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	3.2	2.8	2.5
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	▲ 11.2	▲ 9.1	▲ 7.6
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	▲ 32.0	25.5	36.7
貿易	輸出額 <前年同月比、%>	▲ 8.8	▲ 7.1	▲ 1.9
	輸入額 <前年同月比、%>	▲ 14.8	▲ 12.5	▲ 12.1
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	▲ 3.2	▲ 2.0	2.1
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.21	1.19	1.18
	完全失業率 <%>	2.9	2.5	2.4
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	42.8	53.7	26.7

(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

近畿経済の動き

市中の景況感

- 景気ウォッチャー調査は現在の景気や将来の景気について5段階評価で回答してもらい景気の判断指数(DI)を算出、指数が50以上なら景気の現状(3ヶ月前と比べて)や見通し(今後2~3ヶ月前)は良く、50以下なら悪いとされている。
- 近畿の景気の現状判断指数は50.1(前月比▲2.9)と3ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を17ヶ月連続で上回った。能登半島地震による影響がみられるが、インバウンド市場は全体として好調な推移がみられる。
- 先行き判断指数は53.1(前月比+0.3)と3ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を3ヶ月連続で上回った。能登半島地震の影響については、旅行業界等を中心に懸念の声が続いている。ただ、全体的にはインバウンドの増加が見込まれる中、百貨店やホテル、コンビニを中心に、売上の増加を期待する声は多い。

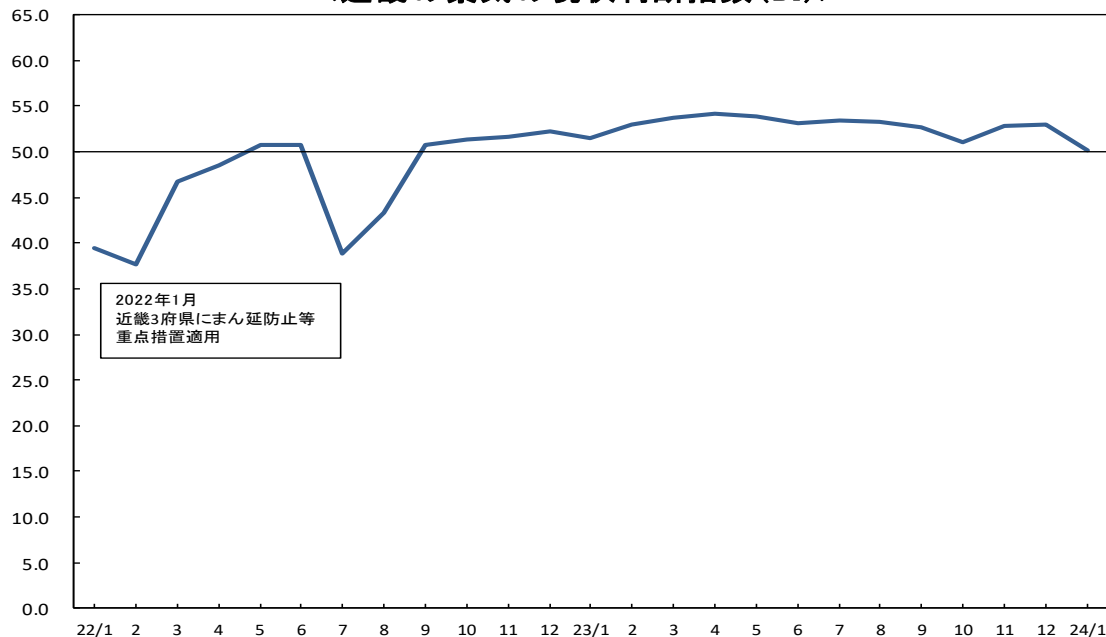
<内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)>

全国(1月)	DI	前月差	景況感
現状	50.2	▲1.6	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。
先行き	52.5	+2.1	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。
近畿(1月)	DI	前月差	DIの動向
現状	50.1	▲2.9	3ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を17ヶ月連続で上回った。
先行き	53.1	+0.3	3ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を3ヶ月連続で上回った。

<景気判断理由の概要(近畿)(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)>

○	百貨店(サービス担当)	・初売りのクリアランスセール売行きや、インバウンドの動きが好調に推移し、来客数の増加につながっている。また、リニューアルオープンしたショップも好調で、売上の拡大に寄与している。ただし、全体的な売上は少し鈍化傾向にある。
○	その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設] (企画担当)	・中国本土からのインバウンドはまだ戻っていないが、スキー場を訪れるインバウンドは、台湾を中心に引き続き好調である。国内客は微減の状況であるが、インバウンドの増加で補っている。
□	スーパー(経理担当)	・おせちもそうであったが、節分の巻きずしの予約でも、高額商品や質の高い商品は好調な一方、日用品ではプライベートブランドが選択肢の上位に入るなど、消費の2極化が更に進んでいる。
□	スーパー(社員)	・前年後半からの値上げにより、売上は増加傾向にあったが、店舗によるばらつきはあるものの、前月以降は縮小傾向にある。全体的に、来客数がやや減少した店舗が増えている。
□	高級レストラン(スタッフ)	・前月と比べて客足は減ったが、例年通りの動きであり、大きな変化はない。
□	美容室(店長)	・売上は特に良いわけではないが、まずまずの推移である。
▲	百貨店(マネージャー)	・1月1日に発生した能登半島地震により、店のある地域は北陸に比較的近いこともあり、自粛ムードが漂っている。消費マインドがやや悪化したと感じるほか、年始のクリアランスセール売上は一定の水準となったものの、暖冬予想の影響で防寒系の高額商品の動きが鈍い。ただし、インバウンドは依然として堅調に推移している。
▲	一般レストラン(経営者)	・12月から1月の初旬までは来客数が好調であったが、新年会等が終わった中旬頃から、急激に客が減少している。観光客でにぎわっているが、少人数によるふだんの利用が特に減っている。
▲	都市型ホテル(客室担当)	・当地では全国旅行支援が1月末まで延長されたが、需要の閑散期に入り、販売価格が落ちている。週末は、ターミナル駅近辺に大きな荷物を持った外国人観光客が増えてきたが、平日は空室が残っている。
×	観光型旅館(経営者)	・能登半島地震以降、予約の動きが止まった。特に、富裕層の動きが極端に悪くなったほか、インバウンドの予約キャンセルも出ている。

<近畿の景気の現状判断指数(DI)>



出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

近畿経済の動き

2.個人消費(1)スーパー売上高

- 全国:12月のスーパー売上高(既存店)は、1兆5,771億円(前年同月比+1.1%)となり、15ヶ月連続で前年を上回った。
- 近畿:12月のスーパー売上高(既存店)は、2,306億円(前年同月比+1.1%)となり、10ヶ月連続で前年を上回った。
- 12月の近畿全体のスーパー売上高(既存店)は、品目別にみると、「衣料品計」、「家具」は前年を大幅に下回り、「身の回り品」、「家庭用品」は前年を下回ったが、「飲食料品」、「家庭用電気機械器具」は前年を上回ったため、全体として前年を上回った。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額〉

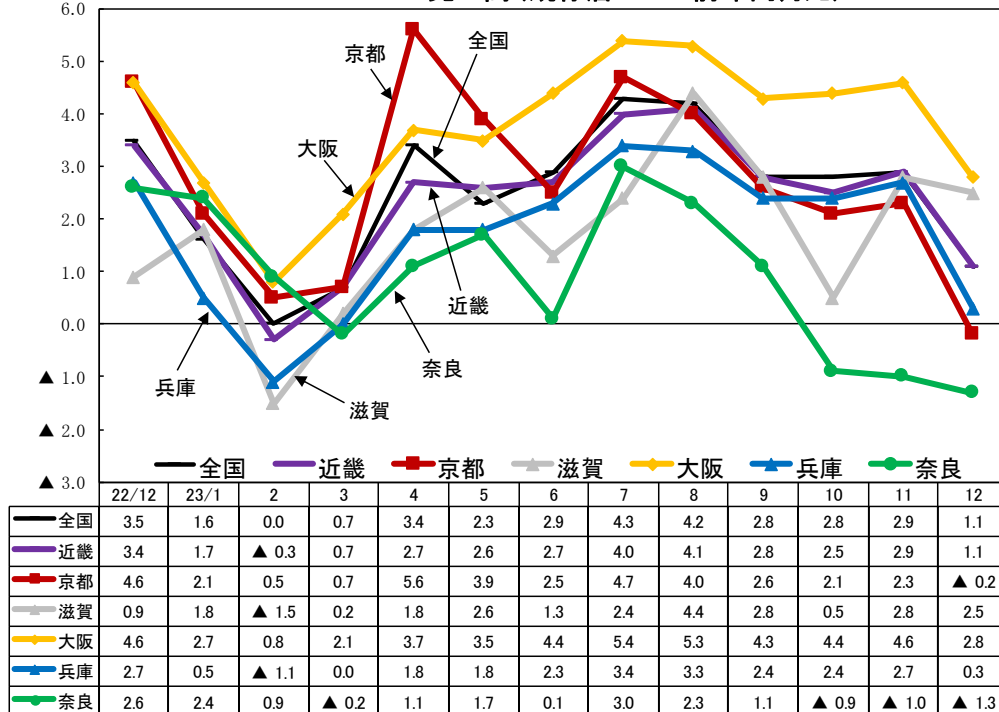
2023年12月	売上高	前年同月比	2023年12月	売上高	前年同月比
全国	15,771億円	+1.1%	滋賀県(注2)	249億円	+2.5%
近畿(注1)	2,306億円	+1.1%	大阪府	888億円	+2.8%
京都府	240億円	▲0.2%	兵庫県	634億円	+0.3%
			奈良県(注2)	217億円	▲1.3%

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
 (注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲9.9%	大阪府	衣料品計	▲11.4%
	身の回り品	▲5.0%		身の回り品	▲10.9%
	飲食料品	+2.3%		飲食料品	+3.3%
	家具	▲10.5%		家具	▲16.7%
	家庭用電気機械器具	▲1.0%		家庭用電気機械器具	+9.9%
	家庭用品	▲4.5%		家庭用品	▲3.2%
近畿	衣料品計	▲10.5%	兵庫県	衣料品計	▲11.1%
	身の回り品	▲7.9%		身の回り品	▲6.2%
	飲食料品	+2.2%		飲食料品	+1.9%
	家具	▲14.3%		家具	▲14.1%
	家庭用電気機械器具	+2.0%		家庭用電気機械器具	▲1.2%
	家庭用品	▲3.1%		家庭用品	▲3.0%
京都府	衣料品計	▲10.2%	奈良県	衣料品計	▲8.6%
	身の回り品	▲7.2%		身の回り品	+7.5%
	飲食料品	+1.6%		飲食料品	▲0.9%
	家具	▲14.0%		家具	+2.4%
	家庭用電気機械器具	▲0.3%		家庭用電気機械器具	+0.6%
	家庭用品	▲6.2%		家庭用品	▲7.0%
滋賀県	衣料品計	▲3.7%			
	身の回り品	▲0.7%			
	飲食料品	+3.4%			
	家具	▲8.4%			
	家庭用電気機械器具	▲3.2%			
	家庭用品	+4.0%			

スーパー売上高(既存店ベース前年同月比)



近畿経済の動き

2.個人消費(2)百貨店売上高

○全 国:1月の百貨店売上高は4,593億円(前年同月比+6.6%)(店舗数調整前)となり、23ヶ月連続で前年同月を上回った。
 ○京都市・大阪市・神戸市:1月の百貨店売上高は、京都市は203億円(前年同月比+10.0%)、大阪市は763億円(同+16.6%)、神戸市は116億円(同+12.8%)と前年同月を上回った。

〈全国・各都市の百貨店売上高〉

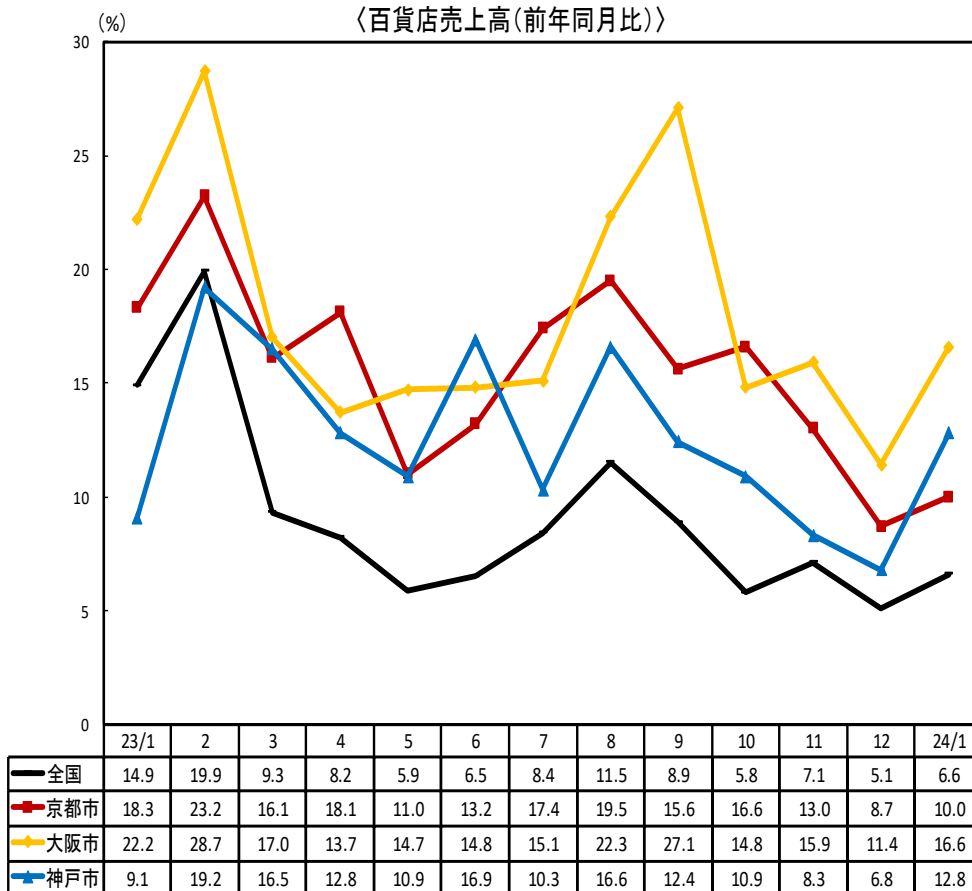
2024年1月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,593 億円	+6.6 %
京都市	203 億円	+10.0 %
大阪市	763 億円	+16.6 %
神戸市	116 億円	+12.8 %

(注)店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	全国		大阪市		神戸市	
	品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比
全国	衣料品計	+4.9 %	衣料品計	+12.3 %	衣料品計	+13.0 %
	身の回り品	+10.1 %	身の回り品	+31.5 %	身の回り品	+11.9 %
	化粧品	+23.0 %	化粧品	+40.0 %	化粧品	+29.3 %
	美術・宝飾・貴金属	+6.9 %	美術・宝飾・貴金属	+18.6 %	美術・宝飾・貴金属	+14.3 %
	家具	+8.8 %	家具	▲2.0 %	家具	+1.1 %
	食料品計	+2.6 %	食料品計	+5.0 %	食料品計	+6.9 %
京都市	衣料品計	+12.8 %	衣料品計	+13.0 %	衣料品計	+13.0 %
	身の回り品	+17.4 %	身の回り品	+11.9 %	身の回り品	+11.9 %
	化粧品	+27.0 %	化粧品	+29.3 %	化粧品	+29.3 %
	美術・宝飾・貴金属	▲3.9 %	美術・宝飾・貴金属	+14.3 %	美術・宝飾・貴金属	+14.3 %
	家具	+21.0 %	家具	+1.1 %	家具	+1.1 %
	食料品計	+6.9 %	食料品計	+6.9 %	食料品計	+6.9 %

〈百貨店売上高(前年同月比)〉

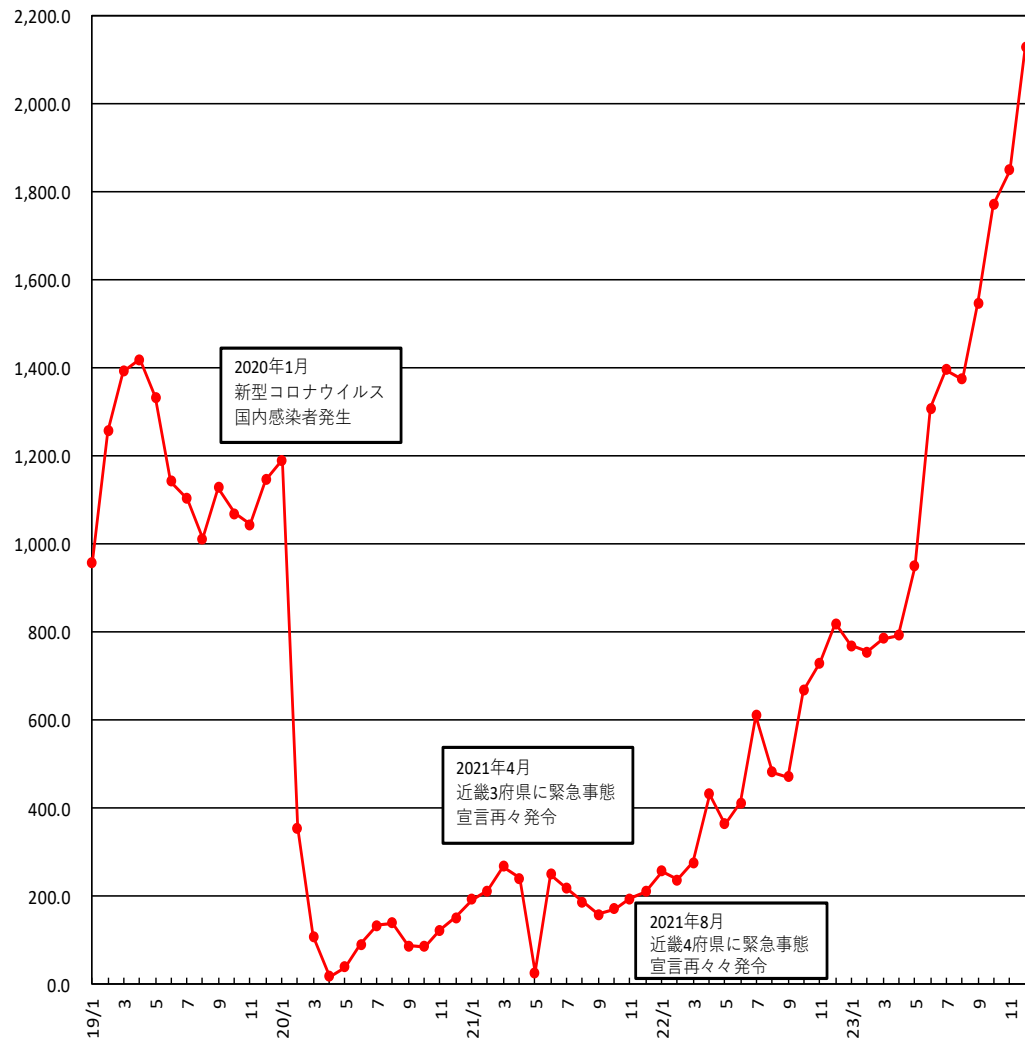


近畿経済の動き

3.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、12月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2,130.2(前年同月比+160.3%)と大幅に上昇した。

近畿地域の百貨店免税売上高指数 (指数:2013/4=100)



近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2023年12月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2022年12月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,130.2	+160.3%	818.3
免税売上件数指数	1,206.1	+164.5%	456.0

京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2023年12月	前年同月比	2019年 12月対比	2022年12月	2019年12月
免税件数	40,018 件	+170.3%	+45.5%	14,805 件	27,512 件
免税単価	87,225 円	+5.7%	+68.3%	82,492 円	51,832 円
免税売上額	34億 9,058 万円	+185.8%	+144.8%	12億 2,130 万円	14億 2,600 万円
総売上額(注3)	285億 3,779 万円	+8.5%	+9.8%	262億 9,250 万円	259億 8,248 万円
免税売上割合	+12.2%	+7.6ポイント	+6.7ポイント	+4.6%	+5.5%

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

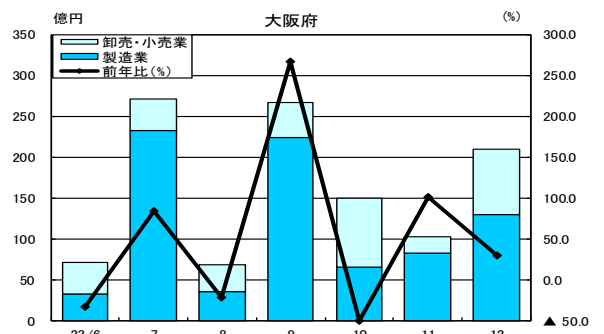
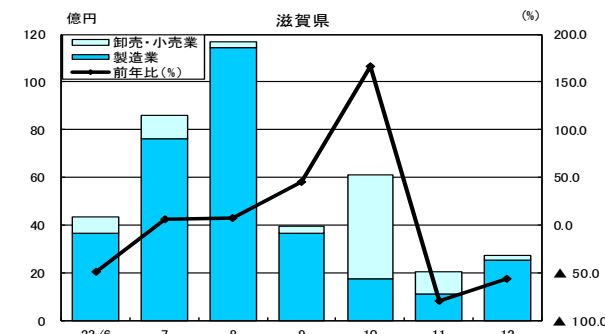
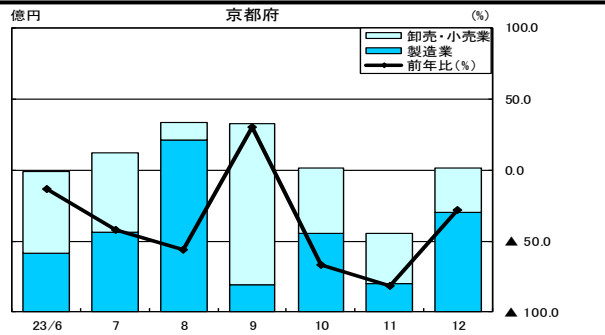
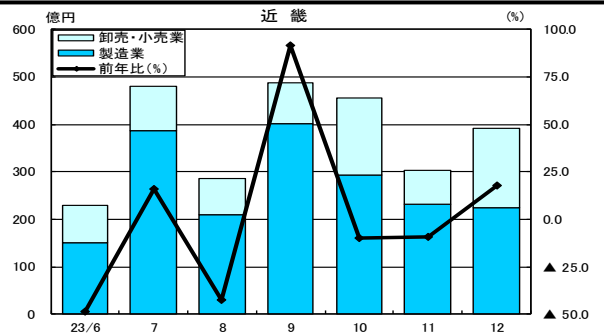
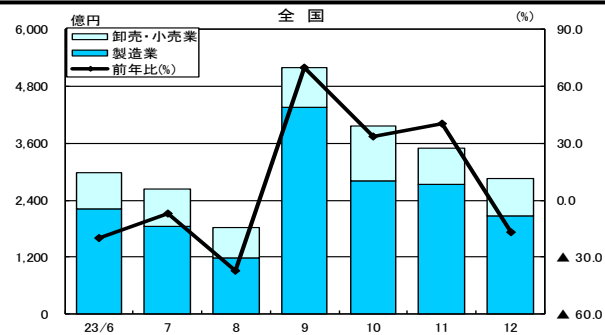
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)

(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

近畿経済の動き

4.設備投資

- 都道府県に出された着工建築物工事費予定額(以下、工事費)は、建築物関係の設備投資に関する先行指標となっている。
- 全国:製造業と卸売業・小売業を合わせた12月の工事費は2,850億円(前年同月比▲16.6%)と4ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 近畿:製造業と卸売業・小売業を合わせた12月の工事費は391億円(前年同月比+17.7%)と3ヶ月ぶりに前年を上回った。京都府、滋賀県で前年を大幅に下回り、兵庫県で前年を下回ったが、大阪府、奈良県で前年を大幅に上回ったため、近畿全体での工事費は前年を大幅に上回った。



<全国、近畿各府県の工事費(製造業・卸売業・小売業の合計)の動向>

2023年12月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	2,850 億円	▲16.6 %
近畿	391 億円	+17.7 %
京都府	30 億円	▲28.1 %
滋賀県	27 億円	▲55.6 %
大阪府	210 億円	+29.6 %
兵庫県	46 億円	▲2.5 %
奈良県	77 億円	+307.9 %

<近畿各府県の製造業の工事費の動向>

製造業(12月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	4,673 m ²	21 億円	▲31.0 %
滋賀県	14,799 m ²	25 億円	▲51.5 %
大阪府	38,934 m ²	129 億円	+134.3 %
兵庫県	12,652 m ²	25 億円	▲3.4 %
奈良県	11,700 m ²	24 億円	+28.6 %

<近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向>

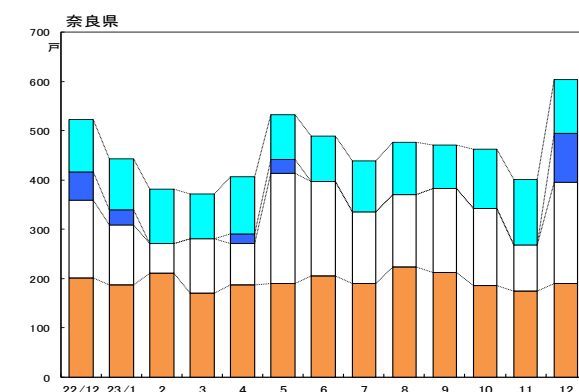
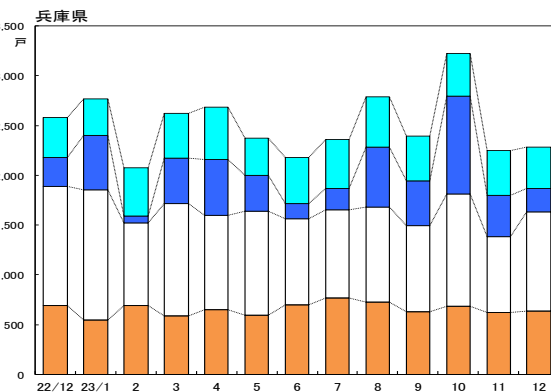
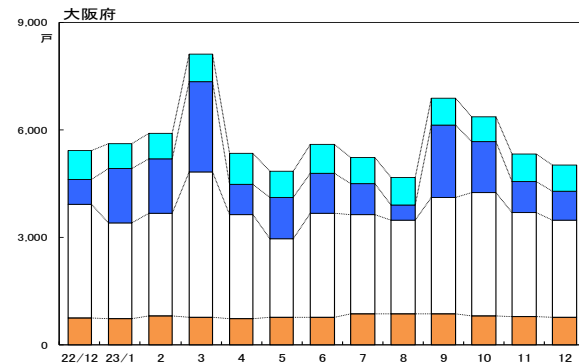
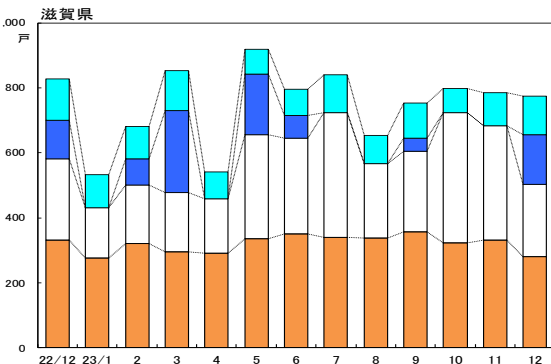
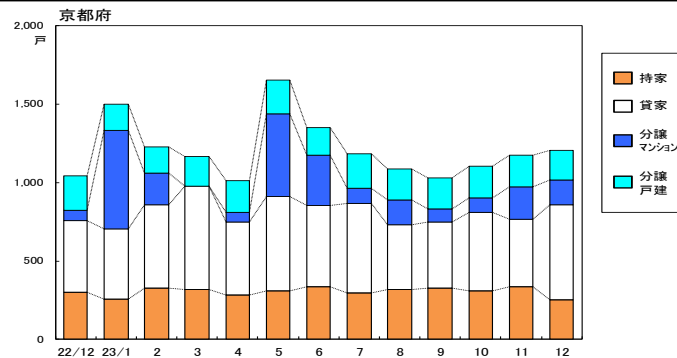
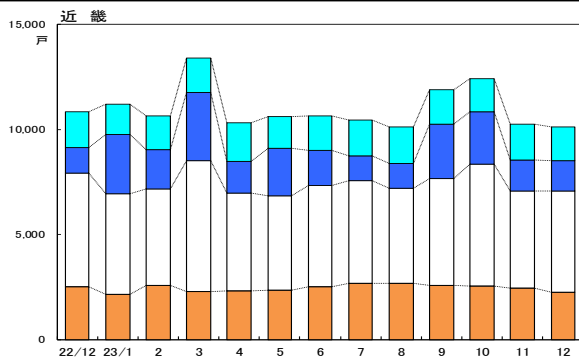
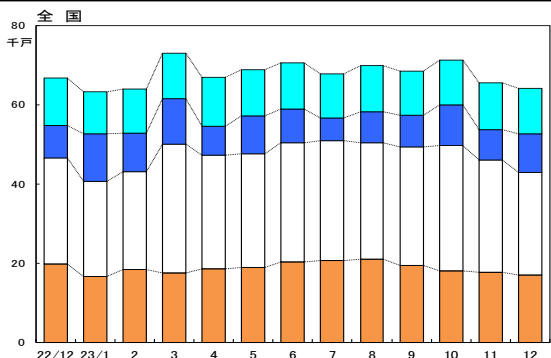
卸売業・小売業 (12月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	5,296 m ²	9 億円	▲20.9 %
滋賀県	2,237 m ²	2 億円	▲77.1 %
大阪府	31,650 m ²	81 億円	▲24.4 %
兵庫県	9,115 m ²	21 億円	▲1.2 %
奈良県	27,863 m ²	52 億円	—(注)

(注) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

近畿経済の動き

5.住宅投資

○全国:12月の新設住宅着工戸数は、64,586戸(前年同月比▲4.0%)と7ヶ月連続で前年を下回った。
 ○近畿:12月の新設住宅着工戸数は、10,205戸(前年同月比▲7.1%)と7ヶ月連続で前年を下回った。京都府で前年を大幅に上回り、奈良県で前年を上回ったものの、滋賀県、大阪府で前年を下回り、兵庫県で前年を大幅に下回ったため、近畿全体での着工戸数は前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞

2023年12月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家		貸家		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	64,586	▲4.0	17,031	▲13.8	25,869	▲3.6	
地域(注2)	近畿	10,205	▲7.1	2,250	▲10.0	4,807	▲11.1
都道府県別	京都	1,210	16.1	254	▲15.6	606	33.2
	滋賀	812	▲1.9	280	▲15.4	222	▲11.6
	大阪	5,049	▲7.2	764	0.4	2,718	▲14.2
	兵庫	2,312	▲12.8	638	▲7.3	996	▲17.1
	奈良	604	4.5	190	▲5.5	205	29.7

2023年12月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	21,320	5.5	9,722	19.8	11,470	▲4.2	
地域(注2)	近畿	3,060	2.7	1,455	19.0	1,599	▲6.5
都道府県別	京都	350	22.8	157	127.5	187	▲13.4
	滋賀	273	11.4	153	30.8	120	▲6.3
	大阪	1,550	3.2	814	18.3	736	▲9.6
	兵庫	650	▲6.2	231	▲20.6	419	4.2
	奈良	209	4.0	100	72.4	109	3.8

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、図表では給与住宅を省略している。

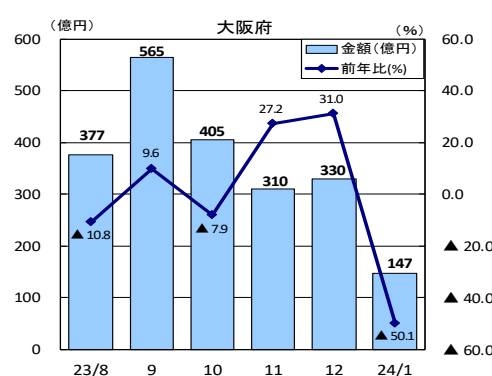
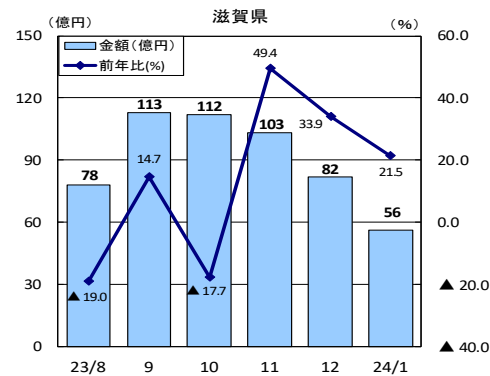
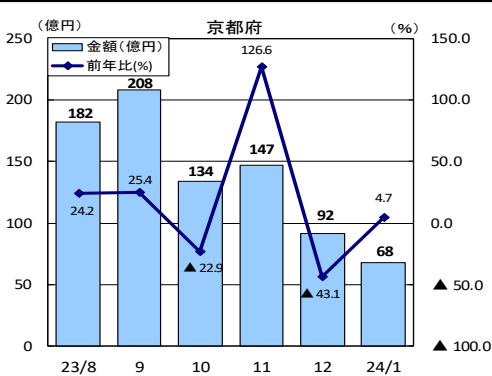
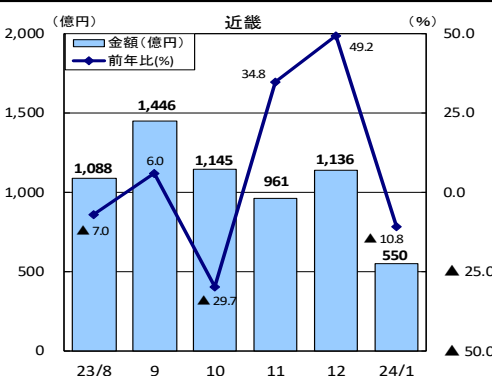
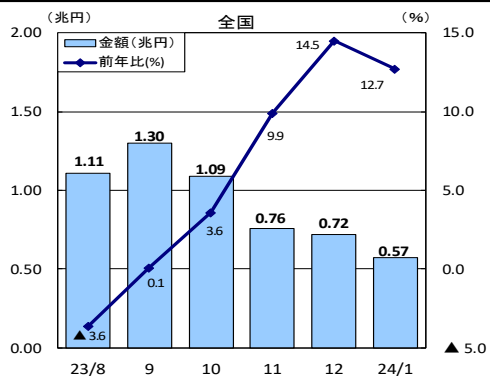
戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅

(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。

近畿経済の動き

6. 公共投資

○全国: 公共工事の前払金保証制度により集計した1月の公共工事請負金額は、5,734億円(前年同月比+12.7%)と5ヶ月連続で前年を上回った。
 ○近畿: 1月の公共工事請負額は、550億円(前年同月比▲10.8%)と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

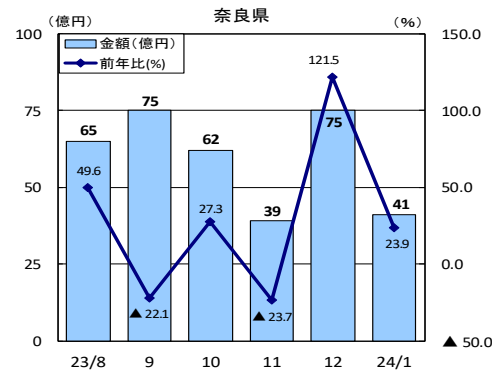
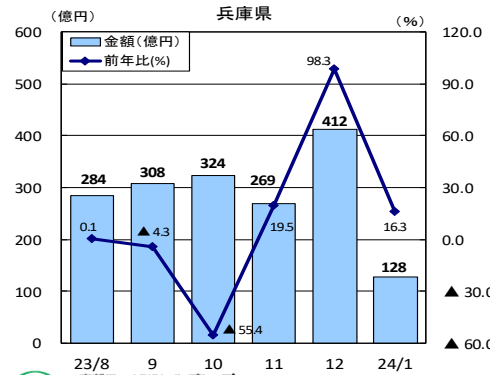


＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	5,734 億円	+12.7 %
近畿(注1)	550 億円	▲10.8 %
京都府	68 億円	+4.7 %
滋賀県	56 億円	+21.5 %
大阪府	147 億円	▲50.1 %
兵庫県	128 億円	+16.3 %
奈良県	41 億円	+23.9 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	120 億円	+15.6 %
独立行政法人等	24 億円	▲32.0 %
都道府県	164 億円	+37.7 %
市町村	216 億円	▲22.5 %
その他公共的団体	24 億円	▲68.7 %



＜近畿管内(除く和歌山県)の主な工事＞

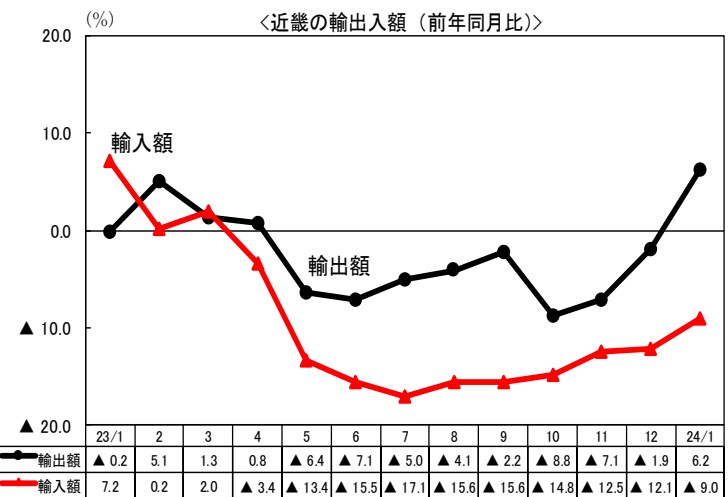
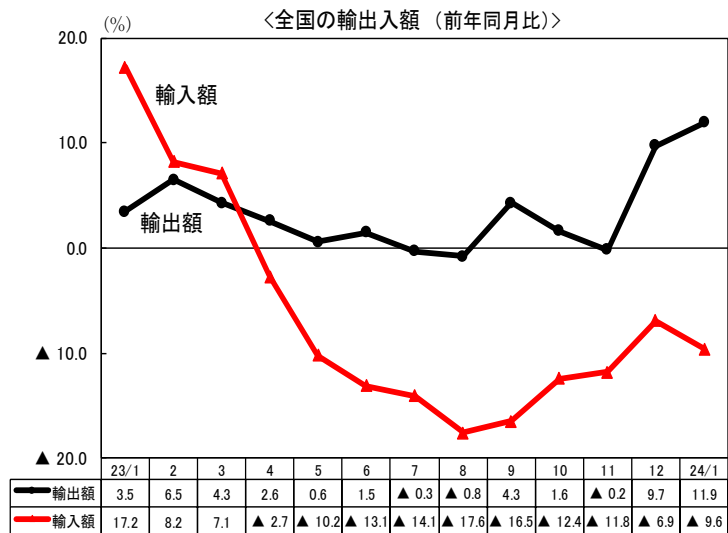
	発注者	工事場所	工事名称(注2)	対象額 (百万円)
京都府	京都府	城陽市	山城総合運動公園城陽線(城陽橋)橋りょう新設改良工事他山北31橋新設256号の1の4他	111
滋賀県	大津市	大津市	膳所小学校長寿命化改良等工事	1,221
大阪府	大阪市	大阪市	南港魚つり園護岸背後浸水対策工事(その2)	1,154
兵庫県	神戸市	神戸市	2021A7-002(仮称)連絡ロビー・エネルギー施設他電気設備工事	1,824
奈良県	奈良県	十津川村	一般県道川津高野線法面対策工事第1-B733-7土-2号	444

(注2) 工事名称については、簡略化して記載しているものもある。

近畿経済の動き

7.貿易

○全国:1月の貿易額は、輸出が7兆3,327億円(前年同月比+11.9%)、輸入が9兆910億円(同▲9.6%)となり1兆7,583億円の輸入超過となった。
 ○近畿:1月の貿易額は、輸出が1兆4,972億円(前年同月比+6.2%)、輸入が1兆5,380億円(同▲9.0%)となり408億円の輸入超過となった。



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国			
対世界(1月)	金額	金額(前年同月比)	数量(前年同月比)
輸出	73,327 億円	+11.9 %	+2.3 %
		2ヶ月連続の増加	2ヶ月連続の増加
輸入	90,910 億円	▲9.6 %	▲8.4 %
		10ヶ月連続の減少	15ヶ月連続の減少
差引	▲17,583 億円		
	2ヶ月ぶりの輸入超		

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	38,964 億円	+13.5 %
米国	14,234 億円	+15.6 %
EU	7,696 億円	+13.8 %

全国(輸出)		
増加項目	価額	前年同月比
自動車	11,818 億円	+31.6 %
半導体等製造装置	2,912 億円	+27.5 %
自動車の部分品	2,784 億円	+22.1 %

全国(輸入)		
減少項目	価額	前年同月比
石炭	4,300 億円	▲43.2 %
液化天然ガス	6,224 億円	▲28.8 %
通信機	3,713 億円	▲21.9 %

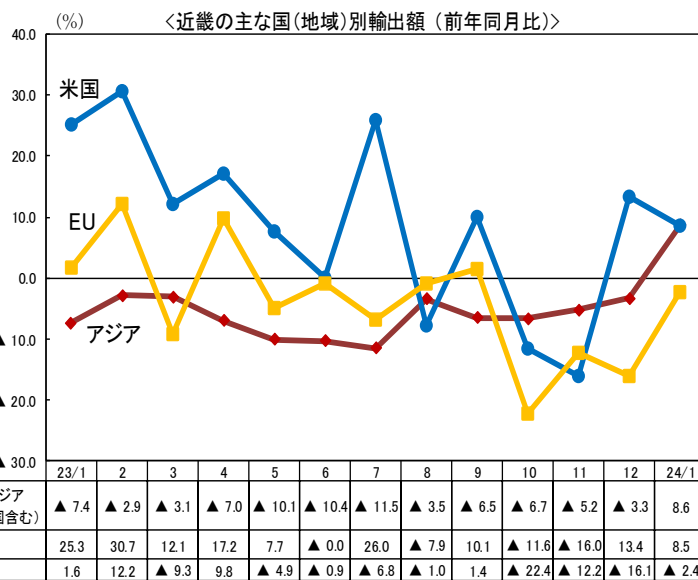
〈近畿の輸出・輸入の動向〉

近畿		
対世界(1月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	14,972 億円	+6.2 %
		9ヶ月ぶりの増加
輸入	15,380 億円	▲9.0 %
		10ヶ月連続の減少
差引	▲408 億円	
	12ヶ月ぶりの輸入超	

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	9,418 億円	+8.6 %
米国	2,577 億円	+8.5 %
EU	1,453 億円	▲2.4 %

近畿(輸出)		
増加項目	価額	前年同月比
半導体等製造装置	600 億円	+52.9 %
医薬品	560 億円	+44.6 %

近畿(輸入)		
減少項目	価額	前年同月比
天然ガス及び製造ガス	1,067 億円	▲28.1 %
通信機	625 億円	▲25.1 %

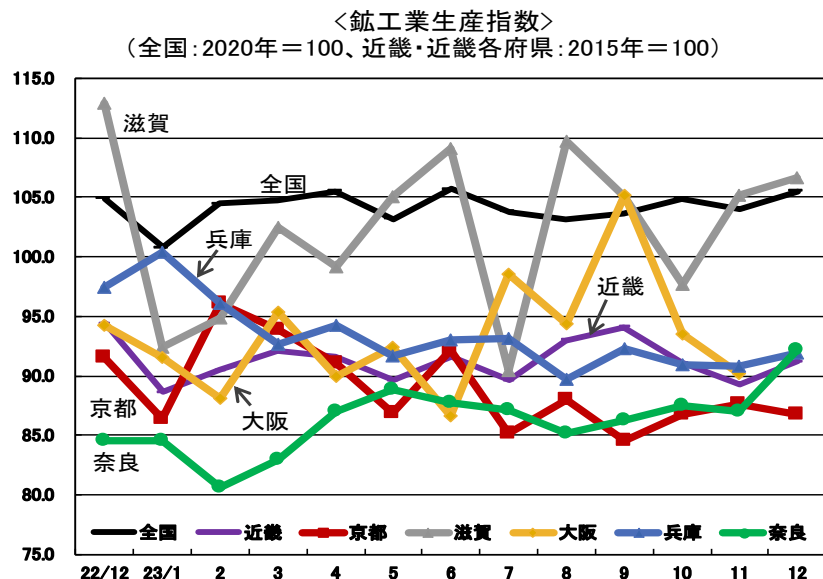


近畿経済の動き

8.生産

- 全国:12月の鉱工業生産指数は、105.5(前月比+1.4%)と2ヶ月ぶりに上昇した。
- 近畿:12月の鉱工業生産指数は、91.2(前月比+2.1%)と3ヶ月ぶりに上昇した。

〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産の動向〉



〈全国・近畿・近畿各府県の業種別動向〉

全国(12月)			
上昇した業種(寄与した主な品目)	前月比	低下した業種(寄与した主な品目)	前月比
汎用・業務用機械(コンベヤ)	+9.2%	食料品・たばこ(炭酸飲料)	▲0.3%
輸送機械(除自動車)(航空機用機体部品)	+5.3%	窯業・土石製品(炭素製電極)	▲0.3%
生産用機械(半導体製造装置)	+4.4%	無機・有機化学(フェノール)	▲0.2%

府県	主に変動のあった業種		府県	主に変動のあった業種	
	業種	前月比		業種	前月比
近畿(12月)	化学(除医薬品)	+14.6%	大阪府(11月)	窯業・土石製品	▲13.5%
	汎用・業務用機械	+11.0%		食料品	▲8.6%
	輸送機械	▲16.5%		石油・石炭製品	+31.6%
京都府(12月)	金属製品	▲3.2%	兵庫(12月)	電子部品・デバイス	+8.9%
	電子部品・デバイス	▲14.5%		窯業・土石製品	+15.5%
	輸送機械	▲13.6%		化学	+10.7%
滋賀(12月)	生産用機械	+6.3%	奈良(12月)	輸送機械	▲15.6%
	食料品・たばこ	+3.9%		汎用・業務用機械	▲7.7%
	電気・情報通信機械	+29.4%		生産用機械	+95.9%
大阪府(12月)	汎用・業務用機械	+22.9%	奈良(12月)	化学	+56.1%
	生産用機械	▲13.6%		電気機械	▲100.0%
	輸送機械	▲11.4%		印刷	▲11.6%

〈鉱工業生産指数(季節調整済)〉(注2)

(近畿・近畿各府県:2015年=100) (全国:2020年=100)

〈全国の鉱工業生産指数(2020年=100)〉

	生産指数	前月比
全国の鉱工業生産指数(12月)	105.5	+1.4%

〈近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
(近畿・近畿各府県:2015年=100)

	生産指数	前月比
近畿(12月)	91.2	+2.1%
京都府(12月)	86.8	▲0.9%
滋賀(12月)	106.6	+1.3%
大阪府(11月)(注1)	90.2	▲3.5%
兵庫(12月)	91.9	+1.2%
奈良(12月)	92.1	+5.9%

年	月	京都府		滋賀		大阪府		兵庫		奈良		近畿		全国(注3)	
		指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
22	12	91.5	4.8	112.9	8.8	94.3	0.6	97.5	▲0.7	84.5	▲0.6	94.4	0.2	104.9	▲0.6
23	1	86.4	▲5.6	92.4	▲18.2	91.6	▲2.9	100.4	3.0	84.5	0.0	88.6	▲6.1	100.8	▲3.9
	2	96.1	11.2	94.9	2.7	88.1	▲3.8	96.1	▲4.3	80.6	▲4.6	90.5	2.1	104.5	3.7
	3	93.9	▲2.3	102.5	8.0	95.4	8.3	92.7	▲3.5	82.9	2.9	92.1	1.8	104.8	0.3
	4	91.0	▲3.1	99.2	▲3.2	89.9	▲5.8	94.2	1.6	87.0	4.9	91.6	▲0.5	105.5	0.7
	5	86.9	▲4.5	105.0	5.8	92.4	2.8	91.7	▲2.7	88.9	2.2	89.6	▲2.2	103.2	▲2.2
	6	92.1	6.0	109.1	3.9	86.6	▲6.3	93.0	1.4	87.7	▲1.3	91.6	2.2	105.7	2.4
	7	85.1	▲7.6	90.4	▲17.1	98.5	13.7	93.1	0.1	87.1	▲0.7	89.6	▲2.2	103.8	▲1.8
	8	88.0	3.4	109.7	21.3	94.4	▲4.2	89.7	▲3.7	85.2	▲2.2	93.0	3.8	103.1	▲0.7
	9	84.5	▲4.0	105.0	▲4.3	105.2	11.4	92.3	2.9	86.3	1.3	94.1	1.2	103.6	0.5
	10	86.8	2.7	97.7	▲7.0	93.5	▲11.1	90.9	▲1.5	87.5	1.4	91.1	▲3.2	104.9	1.3
	11	r 87.6	0.9	r 105.2	7.7	p 90.2	▲3.5	r 90.8	▲0.1	r 87.0	▲0.6	r 89.3	▲2.0	104.0	▲0.9
	12	p 86.8	▲0.9	p 106.6	1.3	p 91.9	1.2	p 92.1	5.9	p 91.2	2.1	p 105.5	1.4		

出所: 経済産業省、近畿経済産業局、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫、奈良県HP、近畿には和歌山県、福井県を含む

p:速報値、r:改訂値

(注2) 鉱工業生産指数は、都道府県により発表時期が異なるため、2月27日時点で作成している。

(注3) 全国の指標は2023年4月より「2020年=100」とする基準改定が実施された。以前の数字についても遡って改定されている。

(注1) 大阪府の12月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため11月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の12月の指数で算出している。

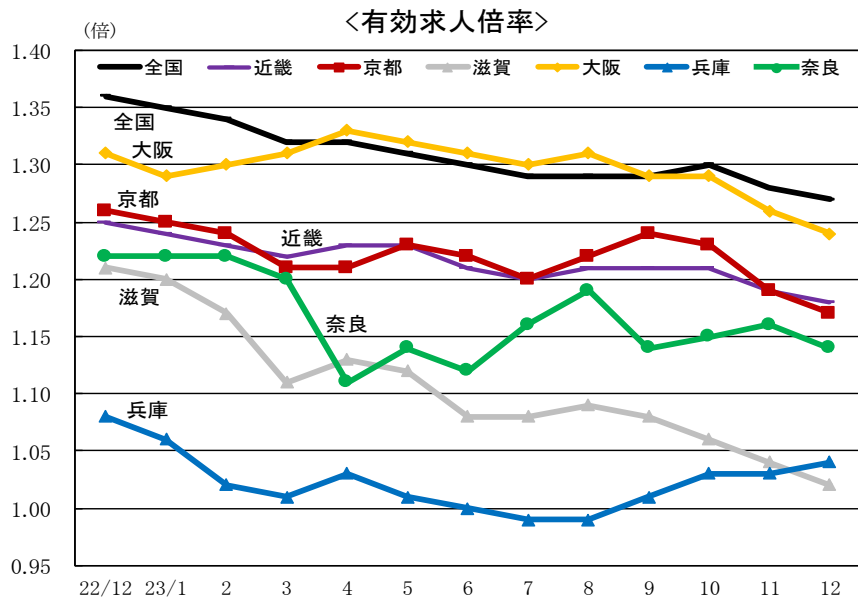
12月の指数については、3月発刊分に掲載する。

近畿経済の動き

9.雇用

○「有効求人倍率」は企業の求人数を求職者数で割ったもので、倍率が高いほど雇用情勢は良いと判断される。
 ○12月の全国の有効求人倍率は、1.27倍(前月比▲0.01ポイント)となった。近畿各府県については、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県は前月を下回り、兵庫県は前月を上回った。新規求人数(前年同月比)については、滋賀県は前年を大幅に下回り、京都府、大阪府、奈良県は前年を下回り、兵庫県は前年を上回った。

＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・有効求人倍率の先行指数である新規求人数の動向＞



＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2023年12月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.27	▲0.01	▲3.3%
近畿(注2)	1.18	▲0.01	(注3)
京都府	1.17	▲0.02	▲9.1%
滋賀県	1.02	▲0.02	▲11.0%
大阪府	1.24	▲0.02	▲4.6%
兵庫県	1.04	+0.01	+0.9%
奈良県	1.14	▲0.02	▲7.5%

(注1)有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
 (注2)近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
 (注3)近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2023年12月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2023年12月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲5.5%	大阪府	建設業	+0.2%
	製造業	▲10.5%		製造業	▲3.4%
	卸売業、小売業	▲3.6%		卸売業、小売業	▲5.7%
	宿泊業、飲食サービス業	▲0.9%		宿泊業、飲食サービス業	▲8.2%
	医療・福祉	+1.3%		医療・福祉	+0.4%
京都府	建設業	▲18.2%	兵庫県	建設業	▲9.7%
	製造業	▲19.4%		製造業	+2.3%
	卸売業、小売業	▲8.9%		卸売業、小売業	+0.7%
	宿泊業、飲食サービス業	▲19.1%		宿泊業、飲食サービス業	+26.2%
滋賀県	医療・福祉	+3.2%	奈良県	医療・福祉	+4.1%
	建設業	▲10.2%		建設業	▲25.3%
	製造業	▲33.1%		製造業	▲17.4%
	卸売業、小売業	▲1.4%		卸売業、小売業	+1.1%
	宿泊業、飲食サービス業	+7.7%		宿泊業、飲食サービス業	+3.9%
	医療・福祉	+10.3%		医療・福祉	▲10.3%

有効求人倍率(季節調整済)

年	月	京都府 指数(倍)	滋賀県 指数(倍)	大阪府 指数(倍)	兵庫県 指数(倍)	奈良県 指数(倍)	近畿 指数(倍)	全国 指数(倍)
22	12	1.26	1.21	1.31	1.08	1.22	1.25	1.36
23	1	1.25	1.20	1.29	1.06	1.22	1.24	1.35
	2	1.24	1.17	1.30	1.02	1.22	1.23	1.34
	3	1.21	1.11	1.31	1.01	1.20	1.22	1.32
	4	1.21	1.13	1.33	1.03	1.11	1.23	1.32
	5	1.23	1.12	1.32	1.01	1.14	1.23	1.31
	6	1.22	1.08	1.31	1.00	1.12	1.21	1.30
	7	1.20	1.08	1.30	0.99	1.16	1.20	1.29
	8	1.22	1.09	1.31	0.99	1.19	1.21	1.29
	9	1.24	1.08	1.29	1.01	1.14	1.21	1.29
	10	1.23	1.06	1.29	1.03	1.15	1.21	1.30
	11	1.19	1.04	1.26	1.03	1.16	1.19	1.28
	12	1.17	1.02	1.24	1.04	1.14	1.18	1.27

＜新規求人数(原数値)＞

	22/12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全国	4.8	4.2	10.4	0.7	▲0.9	3.8	▲2.1	▲2.5	1.0	▲3.4	▲1.8	▲4.8	▲3.3
京都	▲4.9	13.4	8.3	▲15.0	12.8	2.8	▲18.4	14.5	3.8	▲3.3	▲1.7	▲7.5	▲9.1
滋賀	14.1	11.8	3.5	5.6	▲4.5	0.7	▲1.9	▲1.6	▲8.0	▲4.1	▲5.4	▲15.7	▲11.0
大阪	2.4	4.4	14.0	5.2	3.7	8.3	1.5	2.0	4.3	▲1.8	▲1.0	▲6.2	▲4.6
兵庫	1.6	▲3.1	1.7	▲3.2	▲4.6	▲2.3	▲5.3	▲4.9	▲5.7	▲2.4	▲1.9	▲8.6	0.9
奈良	▲3.9	4.6	12.7	▲3.2	▲20.7	▲1.1	▲3.2	▲9.0	0.4	▲9.5	▲8.4	▲4.1	▲7.5

近畿経済の動き

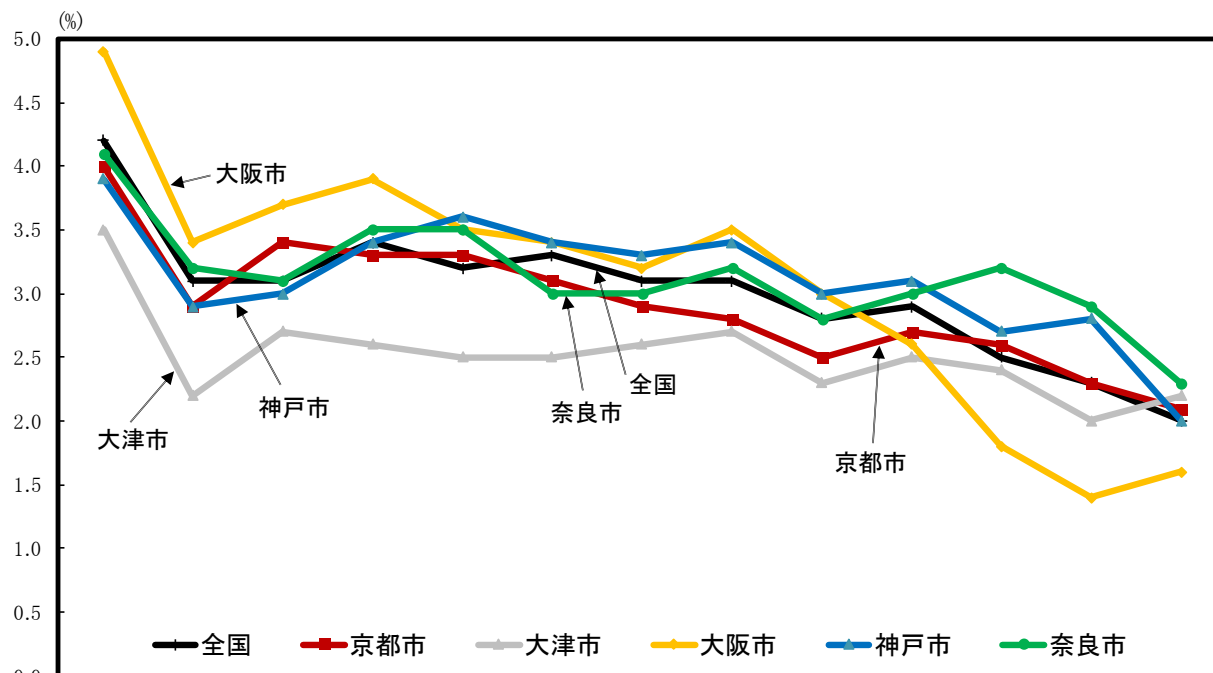
10.消費者物価

○消費者物価指数は、世帯が購入する商品やサービスの価格を総合して指数化したもので、このうち、天候により価格が変動する生鮮食品を除いたものがコア消費者物価指数である。

○全国:1月のコア消費者物価指数は、106.4(前年同月比+2.0%)となった。

○近畿:1月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+1.6%~+2.3%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(1月)	106.4	+2.0 %
京都市(1月)	106.5	+2.1 %
大津市(1月)	105.3	+2.2 %
大阪市(1月)	106.1	+1.6 %
神戸市(1月)	105.6	+2.0 %
奈良市(1月)	107.1	+2.3 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24/1
全国	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0
京都市	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1
大津市	3.5	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5	2.4	2.0	2.2
大阪市	4.9	3.4	3.7	3.9	3.5	3.4	3.2	3.5	3.0	2.6	1.8	1.4	1.6
神戸市	3.9	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	2.7	2.8	2.0
奈良市	4.1	3.2	3.1	3.5	3.5	3.0	3.0	3.2	2.8	3.0	3.2	2.9	2.3

近畿経済の動き

11. 企業倒産

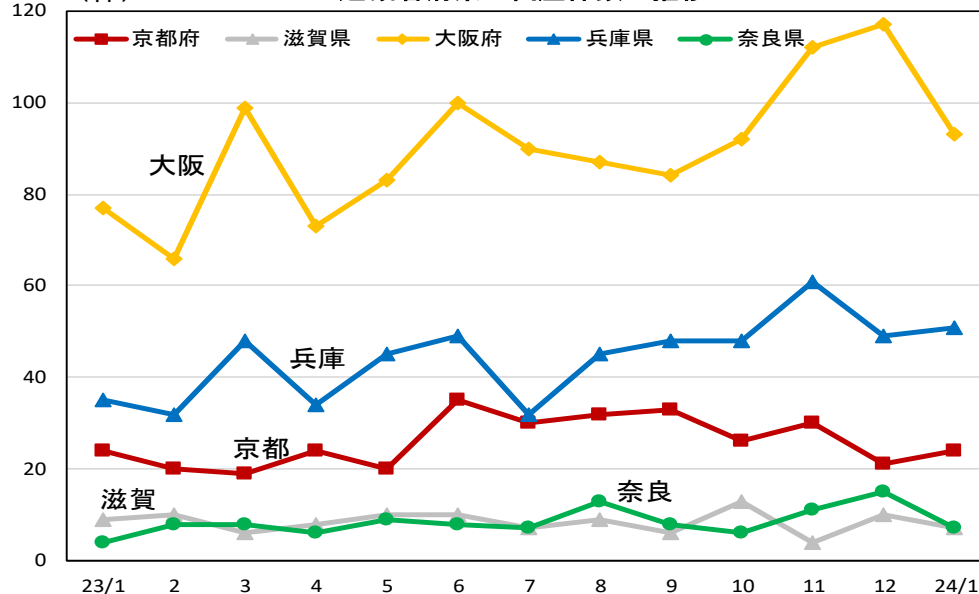
○全国:1月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が701件(前年同月比+23.0%)、負債総額は791億2,300万円(同+40.0%)であった。
 ○近畿:1月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が188件(前年同月比+22.9%)、負債総額は113億9,100万円(同▲0.5%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む

＜全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額＞

全国	倒産件数	負債総額
2024年1月	701件	791億2,300万円
前年同月比	+23.0%	+40.0%

近畿	倒産件数	負債総額
2024年1月	188件	113億9,100万円
前年同月比	+22.9%	▲0.5%

（件） <近畿各府県の倒産件数の推移>



(参考) 企業倒産状況

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
23	1	24	25	9	14	77	61	35	11	4	1	153	114	570	565
	2	20	17	10	3	66	55	32	138	8	10	142	228	577	966
	3	19	15	6	1	99	115	48	41	8	7	188	184	809	1,474
	4	24	7	8	1	73	86	34	11	6	6	148	112	610	2,038
	5	20	9	10	2	83	78	45	639	9	2	174	733	706	2,787
	6	35	44	10	46	100	68	49	29	8	5	206	196	770	1,509
	7	30	13	7	5	90	60	32	7	7	5	173	92	758	1,621
	8	32	14	9	17	87	48	45	40	13	9	191	130	760	1,083
	9	33	16	6	1	84	208	48	5,869	8	1	188	6,102	720	6,919
	10	26	5	13	7	92	50	48	33	6	4	196	105	793	3,080
	11	30	23	4	1	112	90	61	49	11	9	226	177	807	948
	12	21	12	10	6	117	125	49	28	15	10	221	190	810	1,032
24	1	24	17	7	12	93	40	51	36	7	4	188	114	701	791

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付. 近畿の主な経済指標

<新設住宅着工戸数>

(単位:戸、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比
22	12	1,042	▲ 20.3	828	▲ 2.7	5,443	20.1	2,651	2.2	578	23.5	10,986	7.7	67,249	▲ 1.7
23	1	1,499	33.0	533	▲ 19.0	5,640	33.3	2,775	59.2	444	▲ 14.0	11,245	28.8	63,604	6.6
	2	1,236	22.5	686	21.0	5,910	40.2	2,081	▲ 10.3	382	▲ 3.8	10,673	20.3	64,426	▲ 0.3
	3	1,171	▲ 19.0	856	▲ 37.6	8,137	15.0	2,635	2.1	375	8.7	13,445	2.0	73,693	▲ 3.2
	4	1,016	▲ 37.5	545	▲ 13.2	5,358	▲ 20.5	2,685	▲ 18.6	444	7.5	10,360	▲ 20.9	67,250	▲ 11.9
	5	1,674	40.8	922	8.7	4,866	2.5	2,376	12.7	533	26.6	10,649	9.9	69,561	3.5
	6	1,360	▲ 2.1	844	▲ 4.0	5,607	▲ 6.2	2,180	▲ 15.7	489	▲ 4.7	10,705	▲ 8.4	71,015	▲ 4.8
	7	1,185	▲ 14.9	842	8.8	5,318	▲ 9.1	2,367	▲ 5.7	439	▲ 22.0	10,541	▲ 7.9	68,151	▲ 6.7
	8	1,096	▲ 28.0	775	▲ 22.6	4,747	▲ 25.4	2,796	▲ 0.0	476	▲ 16.5	10,305	▲ 18.8	70,399	▲ 9.4
	9	1,032	▲ 18.7	755	▲ 9.3	6,907	5.6	2,412	6.5	471	▲ 28.0	11,923	▲ 1.4	68,941	▲ 6.8
	10	1,106	▲ 17.4	798	▲ 44.6	6,393	▲ 7.2	3,240	▲ 1.0	462	▲ 23.5	12,445	▲ 10.6	71,769	▲ 6.3
	11	1,180	10.6	798	▲ 3.3	5,332	▲ 3.7	2,275	▲ 22.4	401	▲ 30.9	10,311	▲ 8.6	66,238	▲ 8.5
	12	1,210	16.1	812	▲ 1.9	5,049	▲ 7.2	2,312	▲ 12.8	604	4.5	10,205	▲ 7.1	64,586	▲ 4.0

出所:住宅着工統計(国土交通省)、近畿経済産業局(近畿の戸数については和歌山県を含む)

<公共工事請負金額>

(単位:億円、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比
23	1	64	24.7	46	▲ 12.8	295	32.6	110	▲ 31.1	33	33.5	616	5.2	5,088	▲ 2.3
	2	85	0.7	85	92.3	336	47.1	189	36.2	30	▲ 34.7	792	27.5	8,978	52.2
	3	172	▲ 32.9	165	12.2	443	▲ 23.3	466	31.8	78	▲ 6.3	1,610	0.6	15,301	5.5
	4	234	▲ 36.6	256	▲ 20.0	1,149	▲ 21.7	571	19.8	101	▲ 39.1	2,518	▲ 15.8	20,480	1.9
	5	228	10.3	120	▲ 33.8	1,014	138.9	289	▲ 18.9	153	114.6	1,969	36.7	14,162	11.8
	6	295	▲ 0.1	406	143.3	545	9.8	1,150	141.9	222	204.1	2,775	65.1	18,151	9.9
	7	142	7.0	107	▲ 19.8	635	80.5	380	33.8	95	18.0	1,511	33.8	13,802	6.8
	8	182	24.2	78	▲ 19.0	377	▲ 10.8	284	0.1	65	49.6	1,088	▲ 7.0	11,146	▲ 3.6
	9	208	25.4	113	14.7	565	9.6	308	▲ 4.3	75	▲ 22.1	1,446	6.0	12,995	0.1
	10	134	▲ 22.9	112	▲ 17.7	405	▲ 7.9	324	▲ 55.4	62	27.3	1,145	▲ 29.7	10,933	3.6
	11	147	126.6	103	49.4	310	27.2	269	19.5	39	▲ 23.7	961	34.8	7,647	9.9
	12	92	▲ 43.1	82	33.9	330	31.0	412	98.3	75	121.5	1,136	49.2	7,193	14.5
24	1	68	4.7	56	21.5	147	▲ 50.1	128	16.3	41	23.9	550	▲ 10.8	5,734	12.7

出所:西日本建設業保証(株) 資料により作成(近畿の請負額については和歌山県を含む)

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	企業の景況感 (公表月にのみ掲載)	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
	市中の景況感	日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」 内閣府「景気ウォッチャー調査」
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」 各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。